

平成19年9月期 決算短信

平成19年11月22日

上場会社名	株式会社梅の花	上場取引所	東京証券取引所
コード番号	7604	URL	http://www.umenohana.co.jp/
代表者	(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 梅野 重俊	TEL	(0942) 38-3440
問合せ先責任者	(役職名) 専務取締役 (氏名) 本多 裕二	配当支払開始予定日	平成19年12月25日
定時株主総会開催予定日	平成19年12月21日		
有価証券報告書提出予定日	平成19年12月25日		

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月期の連結業績 (平成18年10月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月期	20,079	1.7	950	△14.7	869	△14.8	471	—
18年9月期	19,742	1.8	1,115	664.2	1,020	—	△692	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	円	銭
19年9月期	17,593	80	—	—	9.9	5.0	—	—	196,132	52
18年9月期	△26,295	22	—	—	△16.2	6.1	—	—	148,224	84

(参考) 持分法投資損益 19年9月期 -百万円 18年9月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
19年9月期	18,543	—	5,662	—	30.5	196,132	52	
18年9月期	16,026	—	3,905	—	24.4	148,224	84	

(参考) 自己資本 19年9月期 5,658百万円 18年9月期 3,905百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
19年9月期	1,100	—	△1,268	—	2,179	—	2,634	—
18年9月期	1,856	—	△419	—	△1,164	—	617	—

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間			
18年9月期	—	—	—	3,000 00	3,000 00	79	—	1.8
19年9月期	—	—	—	3,000 00	3,000 00	86	17.1	1.7
20年9月期(予想)	0 00	0 00	0 00	1,500 00	1,500 00	—	96.0	—

3. 平成20年9月期の連結業績予想 (平成19年10月1日～平成20年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	15,348	47.9	848	10.7	783	7.6	197	△52.9	7,118	15
通期	29,582	47.3	994	4.6	853	△1.8	90	△80.9	1,561	69

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

新規 2社（株式会社梅の花28他1社） 除外 1社

（注）詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月期 28,850株 18年9月期 26,350株

② 期末自己株式数 19年9月期 1株 18年9月期 1株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、35ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年9月期の個別業績（平成18年10月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月期	6,601	0.5	100	△37.3	128	△35.7	△130	—
18年9月期	6,570	3.0	159	△43.3	200	△33.2	△580	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月期	△4,881	39	—	—
18年9月期	△22,031	22	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月期	20,854		5,537		26.5	191,795	33	
18年9月期	17,363		4,401		25.3	167,022	03	

（参考）自己資本 19年9月期 5,533百万円 18年9月期 4,401百万円

2. 平成20年9月期の個別業績予想（平成19年10月1日～平成20年9月30日）

（%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	3,591	6.1	137	38.6	130	12.7	72	844.2	1,259	46
通期	7,012	6.2	139	39.1	137	6.7	73	—	1,278	76

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しております。

実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益が改善され、個人消費も持ち直しております。雇用情勢は厳しさが残るものの着実に改善しており、景気回復が続いております。

このような状況のもと当社グループは、前期から引き続き店舗責任者によるお客様へのご挨拶、ポスティング活動及び訪問営業活動を強化しております。また、店舗の近隣地域媒体への広告につきましても知名度の向上、新規のお客様の開拓を図ることを目的に積極的に実施しております。

平成16年4月よりグループ全体で生産性の改善活動に取り組み、お客様と接しない作業場の改善に着目し、店舗毎に開店前の準備作業時間の削減目標値を設定して注力いたしました。

原価につきましては、より新鮮な食材の提供に心掛け、適正発注及び在庫スペースの縮小等原価の維持に努めましたが、原油価格の高騰などから原材料費も高騰いたしました。

出店及び閉店を売上高につきましては業態別にみてまいりますと、梅の花業態は、平成18年11月に「ららぽーと柏の葉店（千葉県）」、平成19年4月に「姫路店（兵庫県）」を出店、平成19年5月に「有楽町店（東京都）」、平成19年9月に「由布院店（大分県）」を閉店し、67店舗（F.C.店1店舗含む）で売上高173億94百万円（前期比100.1%）となりました。

チャイナ梅の花業態は、4店舗で売上高7億48百万円（前期比99.8%）となりました。

かにしげ業態は、平成18年11月に「久留米店（福岡県）」を老朽化によりリニューアルいたしました。これにより3店舗で売上高7億98百万円（前期比115.4%）となりました。

テイクアウト店業態は、9店舗で売上高5億93百万円（前期比120.8%）となりました。

その他業態は、平成18年11月に「ほたる（佐賀県）」をテスト店舗として出店いたしました。また、当連結会計年度より有限会社梅の花plusの店舗「BUA SPA久留米店（福岡県）」を連結対象の店舗としております。この結果、その他業態は、5店舗で売上高5億43百万円（前期比127.9%）となりました。

これにより当連結会計期間における出店は梅の花2店舗、リニューアル1店舗、テスト店舗1店舗、その他1店舗、閉店は2店舗で前期末比2店舗増の88店舗（F.C.店1店舗含む）となりました。

営業利益、経常利益につきましては、売上高は増加いたしましたが、原材料費の高騰により売上総利益が低下し、人件費につきましては人時売上高（単位時間当たりの生産性）は改善したものの、パートタイマー及びアルバイト賃金の高騰などにより、前期に比べ減少いたしました。

特別利益におきましては、前期計上した米国子会社店舗に関する閉店損失引当金の戻し入れ54百万円を計上し、特別損失におきましては、店舗閉店に伴う損失59百万円を計上しております。

以上の結果、当連結会計期間の業績は売上高200億79百万円（前期比101.7%）、経常利益8億69百万円（前期比85.2%）、純利益4億71百万円（前期は純損失6億92百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

（資産）

資産の部につきましては、前連結会計年度と比べ25億17百万円増加し、185億43百万円となりました。これは主に増資及び株式購入の為の借入金による資金調達で現金及び預金が20億7百万円増加したことによるものです。

（負債）

負債の部につきましては、前連結会計年度と比べ7億60百万円増加し、128億80百万円となりました。これは主に株式購入資金を借入金で調達した為、借入金の総額が9億9百万円増加したことによるものです。

（純資産）

純資産の部につきましては、56億62百万円となりました。当期純利益4億71百万円及び剰余金の配当79百万円等により利益剰余金合計は7億16百万円となり、増資により13億48百万円増加した資本金及び資本剰余金を加えた株主資本合計は56億66百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）につきましては、26億34百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、取得した資金は11億円（前連結会計年度18億56百万円の収入）となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益7億24百万円の計上、非資金的費用である減価償却費8億13百万円及び減損損失56百万円を計上したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、支出した資金は12億68百万円（前連結会計年度4億19百万円の支出）となりました。

これは主に新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出12億78百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、取得した資金は21億79百万円（前連結会計年度11億64百万円の支出）となりました。

これは主に金融機関からの借入による純額9億9百万円及び株式発行による収入13億48百万円であります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成15年9月期	平成16年9月期	平成17年9月期	平成18年9月期	平成19年9月期
自己資本比率（％）	30.7	31.5	26.4	24.4	30.5
時価ベースの自己資本比率（％）	59.8	75.5	71.1	83.2	86.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	8.2	9.3	28.4	5.3	9.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	8.4	8.7	3	15.7	8.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- （注） 1 株式時価総額は、期末株価終値×（期末発行済株式総数÷分割により増加する株式数）により算出しております。
- 2 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 3 平成15年9月期は個別財務諸表数値により、平成16年9月期から連結ベースの財務数値により計算しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。ROE（株主資本利益率）を向上させ、収益構造の構築に努め、財務体質の改善、配当性向並びに内部留保の充実等を総合的に勘案して実施する方針であります。

この方針に基づき、当連結会計年度における配当金につきましては、1株につき3,000円の配当を予定しております。

次期の配当につきましては、平成19年9月30日を基準日とし1株につき2株の割合をもって株式分割をおこなっておりますので、1株につき1,500円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

① 固定資産の減損会計の適用について

平成17年4月1日以後開始する事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」が適用されております。当社グループでは固定資産の減損会計の適用を視野に入れ、保有資産の将来キャッシュ・フロー等を算定し減損額の認識・測定を進めております。固定資産の減損会計の適用に伴い固定資産減損損失が特別損失に計上され、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 新業態の開発・事業化について

当社グループは、外食事業として「湯葉と豆腐の店 梅の花」を中心に「かに料理専門店 かにしげ」、「テイクアウト店」等の業容拡大を図っておりますが、これらに続く新業態の開発については、重要な経営課題と認識しており、経常的に取り組んでおります。入手可能な情報（顧客ニーズ、立地の検証等）と現在まで培った運営ノウハウ、今後の事業の柱となる業態に育成し、本格的な事業化に繋げていく方針であります。このため、新業態の開発・事業化の進展は当社連結業績に影響を与える可能性があります。

③ 出店政策について

当社グループは、主として「梅の花」業態を中心に出店を行う予定であります。社内競合のない北関東地区及び地方都市を中心に、賃料、商圈人口等の状況を総合的に勘案し、決定してまいります。また、惣菜等の持ち帰り品販売専門店のテイクアウト店を梅の花ブランドが確立した地域及び百貨店への出店にも注力しております。なお、新規出店につきましては、来客数が計画を大幅に下回った場合、当社連結業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 仕入の変動要因について

自然災害、季節要因及び為替変動等による仕入単価の高騰があった場合、当社連結業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 生産の変動要因について

当社グループは、外食店舗への加工品の供給において調理の直前まで仕込む作業を集中調理センター（セントラルキッチン「以下CKという」）にて行っております。CKは福岡県久留米市にあり、全国への配送は一括して行っておりますが、食中毒や火災等によりCKが稼動不能となった場合には、店舗への加工品供給に支障をきたす恐れがあり、その場合、当社連結業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 敷金・保証金及び建設協力金について

当社グループは、外食事業を展開するにあたり、店舗オーナーと賃貸借契約を結び敷金・保証金及び建設協力金の差入れを行っております。オーナーの破産等による敷金・保証金及び建設協力金の回収が不能となった場合、当社連結業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 顧客情報の管理について

当社グループは、お客様のアンケート情報や入会会員情報をデータベース化し、店舗の季節懐石等の特別メニューをご案内するダイレクトメールによる販売促進に活用しております。

当該顧客情報データベースにつきましては、個人情報取扱に関して公的認定基準を満たした信頼性の高い外部委託先を指定して一元管理しておりますが、万一、不正等の発生により、何らかの理由で顧客情報が漏洩した場合は、損害賠償問題の発生や信用の低下等により、当社連結業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

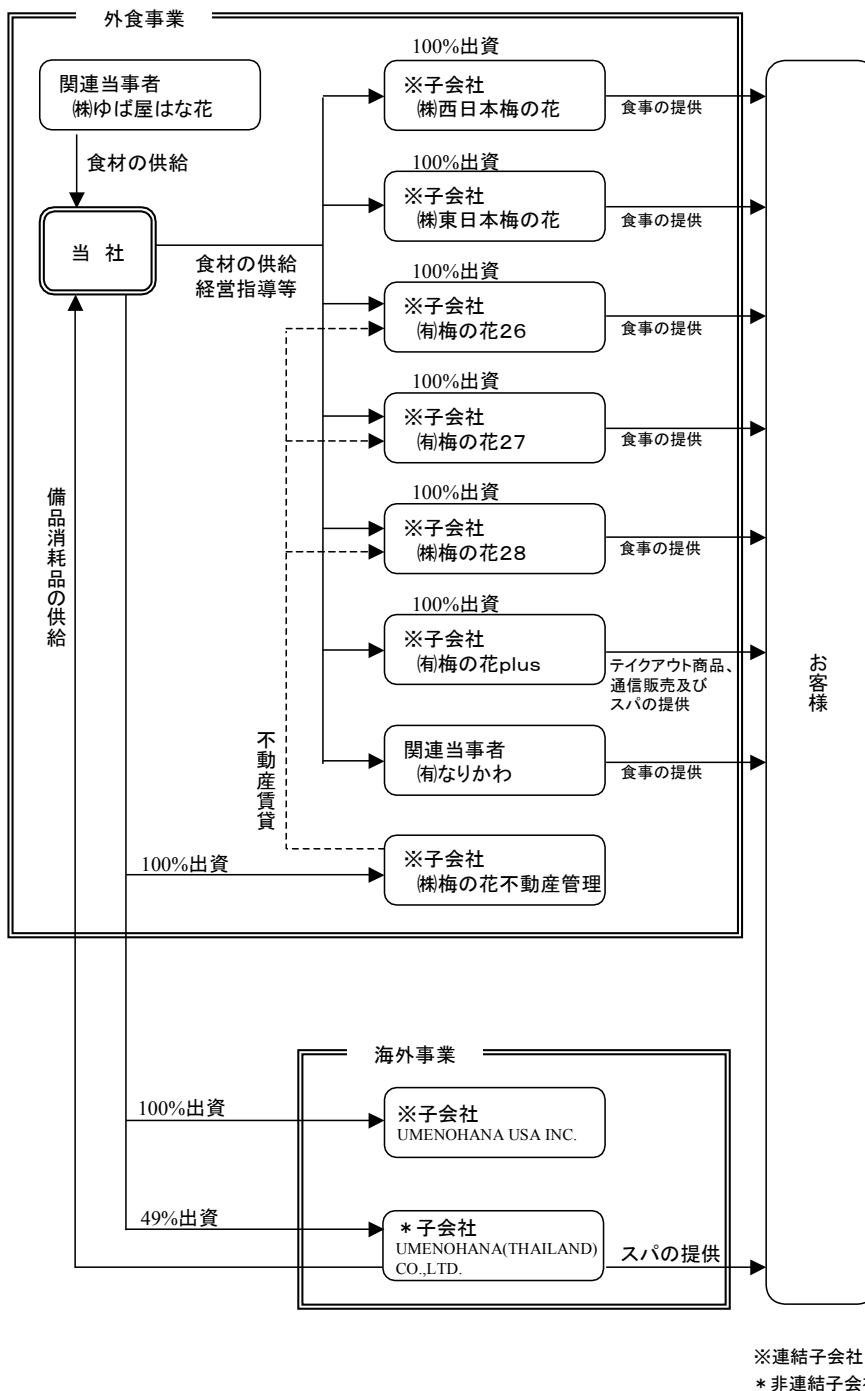
⑧ 法的規制等について

当社グループは、飲食に起因する衛生上の危害の発生防止及び公衆衛生の向上並びに増進に寄与することを目的とした食品衛生法の規制を受けております。当社グループは、万一、食中毒事故を引き起こしたり、重大な衛生問題が発生した場合は、食品等の廃棄処分、営業許可の取消し、営業の禁止、一定期間の営業停止等を命じられることがあり、当社連結業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と子会社9社で構成され、主に外食事業を展開しております。
当社グループの事業に関わる位置付けは、次のとおりであります。

区分	会社名	事業内容
外食事業	当社	西日本梅の花、東日本梅の花、梅の花26、梅の花27、梅の花28、梅の花plus及び梅の花不動産管理への食材の供給、経営指導等
	株式会社 西日本梅の花	西日本における飲食店（「湯葉と豆腐の店 梅の花」、「かに料理専門店 かにしげ」、「チャイナ梅の花」）等の経営
	株式会社 東日本梅の花	東日本における飲食店（「湯葉と豆腐の店 梅の花」、「かに料理専門店 かにしげ」）等の経営
	有限会社 梅の花26	平成16年10月から平成17年9月までに出店した飲食店（「湯葉と豆腐の店 梅の花」）等の経営
	有限会社 梅の花27	平成17年10月から平成18年9月までに出店した飲食店（「湯葉と豆腐の店 梅の花」）等の経営
	株式会社 梅の花28	平成18年10月から平成19年9月までに出店した飲食店（「湯葉と豆腐の店 梅の花」）等の経営
	有限会社 梅の花plus	テイクアウト店、通信販売、スパの経営
	株式会社 梅の花不動産管理	平成16年10月以降に出店した飲食店等の固定資産を運営管理
	UMENOHANA USA INC.	米国における飲食店経営を目的とした、市場調査中
その他	UMENOHANA (THAILAND) CO., LTD.	タイ国スクンビット市におけるスパ「BUA SPA」の経営、備品消耗品等の輸出事業



- (注) 1 新年度出店の店舗運営会社を新たに設立し、新規店舗の出店効果を明確化する事を目的として、平成19年10月1日に株式会社梅の花29(資本金3百万円)を設立いたしました。
- 2 有限会社梅の花26及び株式会社梅の花不動産管理は平成19年9月30日付で解散いたしました。
- 3 株式会社古市庵及び有限会社古市庵興産を平成19年10月1日付で株式取得により当社の連結子会社としております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、食と文化を融合させ、くつろぎと安らぎを提供する料理店として、主に湯葉と豆腐の店「梅の花」の店舗展開を行っております。

「お店に一步足を踏み入れて頂いた瞬間から、お客様を幸せな気持ちにしたい」

これが当社の願いです。時代が変化しても私達の“おもてなしの心”は変わりません。お客様に幸せなひとときをご提供することを常に考えております。

「日本全国の方々に心尽くしの料理を味わって頂きたい」そんな想いから毎年5店舗程度のペースで仲間を増やしてまいりました。ただ、店舗を増やすことだけが目的ではなく、その街々で自慢になれるお店になりたいと思っております。

お客様の声をカタチに“私のお店”と思って頂けるようなお店作りを目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、企業価値の増大を追求するために、財務体質の改善を図り、成長性と収益性のバランスを保つことを基本方針としております。この方針のもと、設備投資は営業活動キャッシュ・フローの範囲内で行うとともに、出店計画書に基づいた設備投資回収計画の検討及び徹底、食材ロスの防止を主とした原価管理、パートタイマー及びアルバイトの労働時間の適正なコントロール、経営資源の効率的な投入を遂行しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、引き続き経済情勢、個人消費の動向に留意し、業績向上に邁進していく所存であります。また、平成19年10月より新たに株式会社古市庵及び有限会社古市庵興産をグループ会社とし、テイクアウト店とのシナジー効果や、製造、物流、間接部門でのシナジー効果が発揮できるものであり、お客様の満足度をこれまで以上に高めていけるグループになるものと確信しております。

今後も引き続き、お客様のニーズに素早くお応えすることを使命と認識し、次のことに取り組んでまいります。

① お客様のご来店頻度向上策

現在までの方針を変更することなく引き続き、お客様へのご挨拶を徹底し店舗の近隣へのポスティング活動及び訪問営業活動に取り組み、お客様づくりに努めてまいります。また、店舗の近隣地域媒体など広告活動に積極的に取り組み、知名度の向上とお客様の新規開拓を図ります。

今後の出店につきましては、梅の花業態を社内競合のない北関東地区及び地方都市を中心に展開する方針であります。

② 収益拡大策

原価管理につきましては、セントラルキッチンにおける生産性の向上と内製化の拡大を図ってまいります。また、物流機能を強化し店舗発注から納品までのリードタイムの短縮と小ロット購買に取り組み、より新鮮な食材で料理提供ができるよう努めてまいります。

人件費につきましては、店舗での作業時間の生産性を改善し、お客様へのサービス時間を最大化する体制を構築するとともに、人件費コントロールに努めてまいります。

グループ店舗網の拡大に伴いスケールメリットを生かした購買品の調達、重複した管理機能の最適化を図ってまいります。

③ テイクアウト事業

テイクアウト業態につきましては、全国の主要デパート、駅ターミナルビルなどへの出店を進めてまいります。自社オリジナル商品である「とうふしゅうまい」等の内製品を中心とした販売を拡大し、新たにグループ店舗といたしました古市庵業態につきましては、サービスと品質の更なる強化に努め、ブランドの向上を図る所存であります。

また、将来は両社のノウハウ、ネットワーク、展開力を活用し、より積極的な店舗展開が可能となるとともに、新業態の開発、新商品の開発等、より競争力を持った店舗を目指してまいります。

④ 海外への事業展開

当社グループは、海外子会社を2社（UMENOHANA USA INC. 及びUMENOHANA (THAILAND) CO., LTD.）を所有しております。

なお、海外への事業展開につきましては、経営資源を有効活用し、株主価値を極大化することを前提とし、FC等による店舗展開を慎重に行っている所存であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年9月30日)		当連結会計年度 (平成19年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		953,257		2,960,360	
2 売掛金		201,634		205,439	
3 たな卸資産		105,113		125,437	
4 繰延税金資産		125,232		96,224	
5 その他		680,794		810,444	
6 貸倒引当金		△1,400		△1,900	
流動資産合計		2,064,631	12.9	4,196,006	22.6
II 固定資産					
1 有形固定資産	※1				
(1) 建物及び構築物	※2	6,562,809		6,380,421	
(2) 機械装置及び運搬具		93,494		73,428	
(3) 土地	※2	4,332,435		4,431,083	
(4) 建設仮勘定		14,180		309,820	
(5) その他		332,494		422,962	
有形固定資産合計		11,335,414	70.7	11,617,716	62.7
2 無形固定資産		35,549	0.2	32,323	0.2
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※3	148,472		93,079	
(2) 長期貸付金		60,920		60,920	
(3) 繰延税金資産		400,272		573,127	
(4) 敷金及び保証金		1,884,466		1,827,315	
(5) その他		155,529		202,157	
(6) 貸倒引当金		△53,308		△53,308	
(7) 子会社投資損失 引当金		△5,927		△5,927	
投資その他の資産合計		2,590,425	16.2	2,697,366	14.5
固定資産合計		13,961,389	87.1	14,347,406	77.4
資産合計		16,026,021	100.0	18,543,413	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年9月30日)		当連結会計年度 (平成19年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		310,673		354,864	
2 短期借入金	※2,4	2,813,200		4,227,900	
3 1年以内返済予定 長期借入金	※2	2,616,782		2,083,854	
4 未払金		1,099,313		1,028,377	
5 未払法人税等		239,579		170,873	
6 賞与引当金		191,900		185,700	
7 閉店損失引当金		114,978		63,244	
8 その他		319,839		270,074	
流動負債合計		7,706,266	48.1	8,384,888	45.2
II 固定負債					
1 長期借入金	※2	4,322,808		4,350,274	
2 役員退職慰労引当金		91,222		145,786	
固定負債合計		4,414,030	27.5	4,496,060	24.3
負債合計		12,120,296	75.6	12,880,948	69.5
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		1,759,855	11.0	2,434,334	13.1
2 資本剰余金		1,841,188	11.5	2,515,667	13.6
3 利益剰余金		324,524	2.0	716,894	3.9
株主資本合計		3,925,568	24.5	5,666,897	30.6
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		6,882	0.0	85	0.0
2 為替換算調整勘定		△26,727	△0.2	△8,559	△0.1
評価・換算差額等 合計		△19,844	△0.1	△8,473	△0.1
III 新株予約権		—		4,041	0.0
純資産合計		3,905,724	24.4	5,662,465	30.5
負債純資産合計		16,026,021	100.0	18,543,413	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高			19,742,309	100.0	20,079,249	100.0	
II 売上原価			4,940,129	25.0	5,088,548	25.3	
売上総利益			14,802,179	75.0	14,990,700	74.7	
III 販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		457,690			510,776		
2 貸倒引当金繰入額		1,200			1,754		
3 役員報酬		125,981			164,123		
4 給与及び賞与		5,966,870			6,042,555		
5 賞与引当金繰入額		174,100			171,600		
6 退職給付費用		9,472			2,122		
7 役員退職慰労引当金 繰入額		11,418			54,564		
8 福利費		571,997			556,993		
9 消耗品費		738,777			770,893		
10 賃借料		2,163,531			2,139,989		
11 水道光熱費		784,164			799,686		
12 減価償却費		733,883			739,440		
13 その他		1,947,902	13,686,990	69.3	2,085,243	14,039,743	69.9
営業利益			1,115,188	5.7	950,957	4.8	
IV 営業外収益							
1 受取利息		4,063			5,214		
2 受取配当金		2,512			1,538		
3 受取手数料		18,154			18,123		
4 受取保険料		3,763			11,788		
5 消費税等免除益		18,243			23,134		
6 雑収入		21,365	68,103	0.3	25,500	85,300	0.4
V 営業外費用							
1 支払利息		117,701			128,271		
2 雑損失		45,184	162,885	0.8	38,591	166,862	0.8
経常利益			1,020,406	5.2	869,395	4.4	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)			当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※1	1,559			—		
2 投資有価証券売却益	※2	—			9,236		
3 過年度損益修正益	※3	18,331			2,000		
4 役員退職慰勞引当金 戻入		1,417			—		
5 閉店損失引当金戻入		7,333	28,641	0.1	54,774	66,010	0.3
VII 特別損失							
1 過年度損益修正損	※5	2,977			—		
2 固定資産除売却損	※4	15,943			95,544		
3 減損損失	※6	1,245,337			56,366		
4 閉店損失引当金繰入額		114,978			59,044		
5 閉店損失		17,610			—		
6 貸倒引当金繰入額		53,308			—		
7 子会社投資損失 引当金繰入額		5,927	1,456,084	7.4	—	210,955	1.1
税金等調整前 当期純利益			—	—		724,450	3.6
税金等調整前 当期純損失			407,036	△2.1		—	—
法人税、住民税 及び事業税		391,218			374,740		
法人税等調整額		△105,875	285,343	1.4	△121,891	252,848	1.2
当期純利益			—	—		471,602	2.4
当期純損失			692,379	△3.5		—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自平成17年10月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成17年9月30日 残高 (千円)	1,743,052	1,824,385	1,095,671	4,663,110
連結会計年度中の変動額	—	—	—	—
新株の発行	16,803	16,803	—	33,606
剰余金の配当	—	—	△78,768	△78,768
当期純損失(△)	—	—	△692,379	△692,379
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額 合計(千円)	16,803	16,803	△771,147	△737,541
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,759,855	1,841,188	324,524	3,925,568

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計	
平成17年9月30日 残高 (千円)	16,956	△14,346	2,610	4,665,720
連結会計年度中の変動額	—	—	—	—
新株の発行	—	—	—	33,606
剰余金の配当	—	—	—	△78,768
当期純損失(△)	—	—	—	△692,379
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)	△10,073	△12,380	△22,454	△22,454
連結会計年度中の変動額 合計(千円)	△10,073	△12,380	△22,454	△759,995
平成18年9月30日 残高 (千円)	6,882	△26,727	△19,844	3,905,724

当連結会計年度（自平成18年10月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,759,855	1,841,188	324,524	3,925,568
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	674,478	674,478		1,348,957
剰余金の配当			△79,050	△79,050
新規連結による利益剰余 金増加額			△181	△181
当期純利益			471,602	471,602
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)				
連結会計年度中の変動額 合計(千円)	674,478	674,478	392,370	1,741,328
平成19年9月30日 残高 (千円)	2,434,334	2,515,667	716,894	5,666,897

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額 等合計		
平成18年9月30日 残高 (千円)	6,882	△26,727	△19,844	—	3,905,724
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					1,348,957
剰余金の配当					△79,050
新規連結による利益剰余 金増加額					△181
当期純利益					471,602
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)	△6,796	18,167	11,370	4,041	15,412
連結会計年度中の変動額 合計(千円)	△6,796	18,167	11,370	4,041	1,756,740
平成19年9月30日 残高 (千円)	85	△8,559	△8,473	4,041	5,662,465

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益または 税金等調整前当期純損失 (△)		△407,036	724,450
減価償却費		810,590	813,603
減損損失		1,245,337	56,366
株式報酬費用		—	4,041
賞与引当金の増減額		8,000	△6,200
閉店損失引当金の増減額		△61,922	△30,500
子会社投資損失引当金の増減額		5,927	—
役員退職慰労引当金の増減額		10,001	54,564
貸倒引当金の増減額		53,708	500
受取利息及び受取配当金		△6,575	△6,752
支払利息		117,701	128,271
投資有価証券売却益		—	△9,236
固定資産売却益		△1,559	—
固定資産除売却損		15,943	95,544
売上債権の増減額		△38,368	△3,683
たな卸資産の増減額		24,233	△20,103
仕入債務の増減額		6,285	44,190
その他の営業活動		511,401	△160,358
小計		2,293,667	1,684,697
利息及び配当金の受取額		2,964	2,792
利息の支払		△118,185	△129,479
法人税等の支払額		△321,781	△457,391
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,856,664	1,100,619
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△76	△40,076
定期預金の払出による収入		—	50,085
有形固定資産の取得による支出		△416,589	△1,278,221
有形固定資産の売却による収入		3,476	—
有形固定資産の除却による支出		△5,964	△58,604
無形固定資産の取得による支出		△8,726	△2,541
投資有価証券の取得による支出		△978	△5
投資有価証券の売却による収入		—	32,881
貸付による支出		△5,840	—
貸付金の回収による収入		741	—
敷金及び保証金の回収による収入		78,541	104,619
敷金及び保証金の支出		△52,183	△73,856
その他の投資活動		△11,971	△2,856
投資活動によるキャッシュ・フロー		△419,571	△1,268,576

		前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額		△1,976,700	1,414,700
長期借入れによる収入		3,600,000	2,200,000
長期借入金の返済による支出		△2,742,804	△2,705,462
株式発行による収入		33,606	1,348,957
配当金の支払額		△78,614	△78,925
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,164,512	2,179,269
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		906	—
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額		273,487	2,011,313
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		341,395	617,882
Ⅶ 新規連結に伴う現金同等物の増加額		3,000	5,798
Ⅷ 現金及び現金同等物の期末残高		617,882	2,634,994

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 6社 主要な連結子会社の名称 (株)西日本梅の花 (株)東日本梅の花 UMENOHANA USA INC. (有)梅の花26 (有)梅の花27 (株)梅の花不動産管理 (有)梅の花27については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 UMENOHANA (THAILAND) CO., LTD. (有)梅の花 p l u s (連結の範囲から除いた理由) UMENOHANA (THAILAND) CO., LTD. 及び (有)梅の花 p l u s は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 8社 主要な連結子会社の名称 (株)西日本梅の花 (株)東日本梅の花 UMENOHANA USA INC. (有)梅の花26 (有)梅の花27 (株)梅の花不動産管理 (株)梅の花28 (有)梅の花 p l u s (有)梅の花 p l u s については、重要性が増したため、(株)梅の花28については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 UMENOHANA (THAILAND) CO., LTD. (連結の範囲から除いた理由) UMENOHANA (THAILAND) CO., LTD. は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社数 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 UMENOHANA (THAILAND) CO., LTD. (有)梅の花 p l u s (持分法を適用しない理由) UMENOHANA (THAILAND) CO., LTD. 及び (有)梅の花 p l u s は、いずれも小規模会社であり、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社数 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 UMENOHANA (THAILAND) CO., LTD. (持分法を適用しない理由) UMENOHANA (THAILAND) CO., LTD. は、小規模会社であり、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 閉店損失引当金 当期において閉店することが確定した店舗について、今後発生する閉鎖に伴う損失に備えるため、その見込額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付債務の計算の結果、年金資産の額が退職給付債務から未認識の数理計算上の差異を減算した額を超えているため、当該超過額22,367千円を流動資産の「その他」として計上しております。 数理計算上の差異については、翌期に全額を一括して費用処理しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑥ 子会社投資損失引当金 子会社への投資損失に備えるため、子会社の財政状態等を勘案し、所要額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 閉店損失引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付債務の計算の結果、年金資産の額が退職給付債務から未認識の数理計算上の差異を減算した額を超えているため、当該超過額34,828千円を流動資産の「その他」として計上しております。 数理計算上の差異については、翌期に全額を一括して費用処理しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑥ 子会社投資損失引当金 同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ取引 ヘッジ対象：借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 金利の変動による大きな損失を回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。ヘッジ対象の識別を取引単位で行う方法（個別ヘッジ）によっております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 特例処理の要件の判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 金利スワップの実行・管理は、資金担当部門にて行っており、取引に関する管理規定は特に設けておりませんが、取引は全て事前に取締役会にて十分な検討のうえ決議後、実施することとしております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>① 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社等の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6 のれんの償却に関する事項	<p>当連結会計年度におけるのれんの発生はなく、該当事項はありません。</p>	<p>同左</p>
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>1 役員賞与に関する会計基準 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、従来、株主総会決議時に未処分利益の減少として会計処理していた役員賞与を当連結会計年度から発生時に費用処理しております。この結果、販売費及び一般管理費が34,500千円増加し、営業利益、経常利益が同額減少し、税金等調整前当期純損失が同額増加しております。</p> <p>2 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は3,905,724千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>3 固定資産の減損に係る会計基準 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより営業利益及び経常利益が157,068千円増加しております。また減損損失1,245,337千円の発生により、税金等調整前当期純損失が1,088,269千円増加しております。 なお、減損損失累計額につきましては、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>1 減価償却費に係る会計基準 当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計算しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。 また、この変更については法人税法が平成19年4月1日以降取得の固定資産に適用されたため中間・年度の首尾一貫性を欠くこととなりました。したがって当中間連結会計期間には従来の方法によっております。当中間連結会計期間において当連結会計年度と同一の方法を適用した場合であっても、中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
_____	_____

追加情報

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
_____	_____

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年9月30日)	当連結会計年度 (平成19年9月30日)																												
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 8,745,904千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 9,234,586千円</p>																												
<p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,920,854千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,178,201</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,099,055</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,465,020千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,611,970</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,014,060</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,091,050</td> </tr> </table>	建物	1,920,854千円	土地	4,178,201	計	6,099,055	短期借入金	1,465,020千円	1年以内返済予定長期借入金	1,611,970	長期借入金	3,014,060	計	6,091,050	<p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,802,403千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,176,532</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,978,935</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,521,640千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,171,340</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,943,020</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,636,000</td> </tr> </table>	建物	1,802,403千円	土地	4,176,532	計	5,978,935	短期借入金	1,521,640千円	1年以内返済予定長期借入金	1,171,340	長期借入金	2,943,020	計	5,636,000
建物	1,920,854千円																												
土地	4,178,201																												
計	6,099,055																												
短期借入金	1,465,020千円																												
1年以内返済予定長期借入金	1,611,970																												
長期借入金	3,014,060																												
計	6,091,050																												
建物	1,802,403千円																												
土地	4,176,532																												
計	5,978,935																												
短期借入金	1,521,640千円																												
1年以内返済予定長期借入金	1,171,340																												
長期借入金	2,943,020																												
計	5,636,000																												
<p>※3 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券 8,927千円</p>	<p>※3 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券 5,927千円</p>																												
<p>※4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度の借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">4,800,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,600,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,200,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	4,800,000千円	借入実行残高	2,600,000	差引額	2,200,000	<p>※4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行13行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度の借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">6,600,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,000,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,600,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	6,600,000千円	借入実行残高	4,000,000	差引額	2,600,000																
当座貸越極度額	4,800,000千円																												
借入実行残高	2,600,000																												
差引額	2,200,000																												
当座貸越極度額	6,600,000千円																												
借入実行残高	4,000,000																												
差引額	2,600,000																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
※1 固定資産売却益の内訳 車両売却益 1,559千円 ※2 _____ ※3 過年度損益修正益 主な内訳は、鹿児島店のビル運営会社と再度、過年度の電気料を交渉した結果、減額した17,663千円等です。 ※4 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物除却損 7,351千円 その他有形固定資産除却損 2,626 除却費用 5,964 計 15,943 ※5 過年度損益修正損 過年度に施工したプロパン配管工事が未請求であった為、2,977千円を特別損失に計上しております。	※1 _____ ※2 投資有価証券売却益 内訳は、九州特化型日本株式ファンドの売却による9,236千円であります。 ※3 過年度損益修正益 過年度販売経費等の修正額を計上しております。 ※4 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物除却損 26,322千円 その他有形固定資産除却損 56,082 除却費用 13,139 計 95,544 ※5 _____

前連結会計年度
(自 平成17年10月1日
至 平成18年9月30日)

※6 減損損失

当連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	減損損失 (千円)
店舗	建物、 構築物、 工具器具備品、 リース資産	東京都千代田区1 店舗	107,552
		東京都中央区1店 舗	110,115
		東京都港区 1店舗	94,821
		神奈川県横浜市中 区1店舗	120,232
		神奈川県厚木市1 店舗	148,403
		大阪府豊中市 1店舗	129,543
		福岡県福岡市 西区3店舗	520,532
		遊休資産	土地
合計			1,245,337

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、店舗は各店舗単位とし、遊休資産はそれぞれ個別の物件ごとにグルーピングを行っております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている資産グループにつきましては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物964,763千円、構築物117,902千円、工具器具備品73,340千円、土地14,135千円、リース資産75,195千円であります。

なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額は、固定資産税評価額に基づいて算定し、使用価値は、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度
(自 平成18年10月1日
至 平成19年9月30日)

※6 減損損失

当連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	減損損失 (千円)
店舗	建物、 構築物、 厨房設備、 工具器具備品	神奈川県厚木市1 店舗	38,497
		茨城県水戸市 1店舗	5,745
		福岡県福岡市 西区1店舗	10,454
遊休資産	土地	福岡県久留米市	1,669
合計			56,366

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、店舗は各店舗単位とし、遊休資産はそれぞれ個別の物件ごとにグルーピングを行っております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている資産グループまた、遊休状態にあり今後の使用目処がたっていない資産につきましては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物44,010千円、構築物2,164千円、厨房設備3,019千円、工具器具備品5,502千円、土地1,669千円であります。

なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額は、固定資産税評価額に基づいて算定し、使用価値は、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	26,256	94	—	26,350
合計	26,256	94	—	26,350

(注)普通株式の発行済株式数の増加は、新株予約権の行使によるものであります。

2 剰余金の配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成17年12月22日 定時株主総会	普通株式	78,768	3,000	平成17年9月30日	平成17年12月22日

(2)基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月22日 定時株主総会	普通株式	79,050	利益剰余金	3,000	平成18年9月30日	平成18年12月25日

当連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	26,350	2,500	—	28,850
合計	26,350	2,500	—	28,850

(注)普通株式の発行済株式数の増加は、新株予約権の行使によるものであります。

2 剰余金の配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月22日 定時株主総会	普通株式	79,050	3,000	平成18年9月30日	平成18年12月25日

(2)基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年12月21日 定時株主総会	普通株式	86,550	利益剰余金	3,000	平成19年9月30日	平成19年12月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 953,257千円	現金及び預金勘定 2,960,360千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等 Δ 335,374	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等 Δ 325,366
現金及び現金同等物 <u>617,882</u>	現金及び現金同等物 <u>2,634,994</u>

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成18年9月30日)		
	取得原価 (千円)	連結決算日における貸 借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	35,673	59,595	23,921
債券	—	—	—
その他	22,045	28,349	6,304
小計	57,718	87,944	30,226
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	57,718	87,944	30,226

2 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成18年9月30日)
	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	50,000
非上場債券	1,600
合計	51,600

3 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	前連結会計年度 (平成18年9月30日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
社債	800	800	—	—
合計	800	800	—	—

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	当連結会計年度 (平成19年9月30日)		
	取得原価 (千円)	連結決算日における貸 借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	5,924	9,351	3,427
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	5,924	9,351	3,427
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	29,755	27,800	△1,955
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	29,755	27,800	△1,955
合計	35,680	37,152	1,471

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)
31,281	9,236

3 時価評価されていない有価証券

区分	当連結会計年度 (平成19年9月30日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	50,000
非上場債券	—
合計	50,000

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(1) 取引の内容 当社グループが利用しているデリバティブ取引は、金利関連の金利スワップ取引であります。</p> <p>① ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ取引 ヘッジ対象：借入金の利息</p> <p>② ヘッジ方針 金利の変動による大きな損失を回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。ヘッジ対象の識別を取引単位で行う方法(個別ヘッジ)によっております。</p> <p>③ ヘッジの有効性評価の方法 特例処理の要件の判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループのデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社グループのデリバティブ取引は、借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社グループのデリバティブ取引は、上記取組方針の基に、取締役会において承認されたものについて、資金担当部門が実施しております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 当社グループが利用しているデリバティブ取引は、金利関連の金利スワップ取引であります。</p> <p>① ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>② ヘッジ方針 同左</p> <p>③ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

当社グループのデリバティブ取引には全てヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

当社グループのデリバティブ取引には全てヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																																																																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社グループは、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△130,617千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">166,116</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">35,499</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△13,131</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">22,367</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">17,819千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,201</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△2,815</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△5,908</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">10,296</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">退職給付見込額の</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 30%; text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>期間配分方法</td> <td></td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">1.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の</td> <td style="width: 30%;">数理計算上の差異につい</td> <td></td> </tr> <tr> <td>処理年数</td> <td>ては、翌期に全額を一括</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>して費用処理することと</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>しております。</td> <td></td> </tr> </table>	退職給付債務	△130,617千円	年金資産	166,116	差引	35,499	未認識数理計算上の差異	△13,131	前払年金費用	22,367	勤務費用	17,819千円	利息費用	1,201	期待運用収益	△2,815	数理計算上の差異の費用処理額	△5,908	退職給付費用	10,296	退職給付見込額の		期間定額基準	期間配分方法		期間定額基準	割引率	1.0%		期待運用収益率	2.0%		数理計算上の差異の	数理計算上の差異につい		処理年数	ては、翌期に全額を一括			して費用処理することと			しております。		<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社グループは、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△148,709千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">184,815</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">36,105</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△1,276</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">34,828</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">17,480千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,306</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△3,322</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△13,131</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,332</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">退職給付見込額の</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 30%; text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>期間配分方法</td> <td></td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">1.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の</td> <td style="width: 30%;">数理計算上の差異につい</td> <td></td> </tr> <tr> <td>処理年数</td> <td>ては、翌期に全額を一括</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>して費用処理することと</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>しております。</td> <td></td> </tr> </table>	退職給付債務	△148,709千円	年金資産	184,815	差引	36,105	未認識数理計算上の差異	△1,276	前払年金費用	34,828	勤務費用	17,480千円	利息費用	1,306	期待運用収益	△3,322	数理計算上の差異の費用処理額	△13,131	退職給付費用	2,332	退職給付見込額の		期間定額基準	期間配分方法		期間定額基準	割引率	1.0%		期待運用収益率	2.0%		数理計算上の差異の	数理計算上の差異につい		処理年数	ては、翌期に全額を一括			して費用処理することと			しております。	
退職給付債務	△130,617千円																																																																																								
年金資産	166,116																																																																																								
差引	35,499																																																																																								
未認識数理計算上の差異	△13,131																																																																																								
前払年金費用	22,367																																																																																								
勤務費用	17,819千円																																																																																								
利息費用	1,201																																																																																								
期待運用収益	△2,815																																																																																								
数理計算上の差異の費用処理額	△5,908																																																																																								
退職給付費用	10,296																																																																																								
退職給付見込額の		期間定額基準																																																																																							
期間配分方法		期間定額基準																																																																																							
割引率	1.0%																																																																																								
期待運用収益率	2.0%																																																																																								
数理計算上の差異の	数理計算上の差異につい																																																																																								
処理年数	ては、翌期に全額を一括																																																																																								
	して費用処理することと																																																																																								
	しております。																																																																																								
退職給付債務	△148,709千円																																																																																								
年金資産	184,815																																																																																								
差引	36,105																																																																																								
未認識数理計算上の差異	△1,276																																																																																								
前払年金費用	34,828																																																																																								
勤務費用	17,480千円																																																																																								
利息費用	1,306																																																																																								
期待運用収益	△3,322																																																																																								
数理計算上の差異の費用処理額	△13,131																																																																																								
退職給付費用	2,332																																																																																								
退職給付見込額の		期間定額基準																																																																																							
期間配分方法		期間定額基準																																																																																							
割引率	1.0%																																																																																								
期待運用収益率	2.0%																																																																																								
数理計算上の差異の	数理計算上の差異につい																																																																																								
処理年数	ては、翌期に全額を一括																																																																																								
	して費用処理することと																																																																																								
	しております。																																																																																								

(税効果会計関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

当社及び連結子会社の事業は、外食事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

当社及び連結子会社の事業は、外食事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主(個人)及びその近親者	梅野タマキ	—	—	当社代表取締役社長の母	—	—	—	建物の賃借(注1)	1,800	—	—
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社等の子会社を含む)	有限会社なりかわ	大阪府大阪市東成区	3,000	飲食店経営	当社専務取締役梅野久美恵の近親者が100%を直接所有	なし	フランチャイズ契約による加工品の販売	加工品の販売(注2)	33,724	売掛金	2,632
							フランチャイズ契約によるロイヤリティ収入	ロイヤリティ収入(注3)	5,148	売掛金	228
	株式会社ゆば屋はな花	福岡県八女市	10,000	湯葉製造会社	代表取締役社長梅野重俊の近親者が100%を直接所有	なし	当社食材の製造	食材の仕入(注4)	145,472	買掛金	10,730
	有限会社梅野企画	福岡県久留米市	3,000	マンションの賃借に関する業務	代表取締役社長梅野重俊及びその近親者が100%を直接所有	兼任1人	不動産の賃借	不動産の賃借(注1)	3,600	前払費用	315
							賃貸借契約に伴う敷金	—	敷金	3,000	
役員及びその近親者	樋口明男	福岡県久留米市	—	当社監査役	—	—	—	弁護士報酬(注5)	5,050	前払費用	262

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 近隣の賃料を参考にして同等の価格によっております。

2 加工品の販売については、当社の原価により算出した価格により、定期的に交渉のうえ決定しております。

3 ロイヤリティ収入については、フランチャイズ契約に基づいて金額を決定しております。

4 当社の湯葉の仕入は、株式会社ゆば屋はな花からの直接取引による仕入と、当社との直接的取引相手である株式会社トーホーを通じているものがあります。

上記取引金額は、株式会社ゆば屋はな花と株式会社トーホーを通じた仕入金額を表示しております。なお、株式会社ゆば屋はな花との取引金額は398千円、期末残高は29千円であります。

これらの取引条件は他の取引先と同等の条件であります。

5 弁護士報酬の支払いにつきましては、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

6 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

7 期末残高には、消費税を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主(個人)及びその近親者	梅野タマキ	—	—	当社代表取締役社長の母	—	—	—	建物の賃借(注4)	1,800	—	—
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社等の子会社を含む)	有限会社なりかわ(注1)	大阪府大阪市東成区	3,000	飲食店経営	—	なし	フランチャイズ契約による加工品の販売	加工品の販売(注5)	38,663	売掛金	3,000
							フランチャイズ契約によるロイヤリティ収入	ロイヤリティ収入(注6)	5,450	売掛金	164
							フランチャイズ契約による事務手数料	事務手数料(注6)	4,288	—	—
	株式会社ゆば屋はな花(注2)	福岡県八女市	10,000	湯葉製造会社	—	なし	当社食材の製造	食材の仕入(注7)	159,478	買掛金	12,268
有限会社梅野企画(注3)	福岡県久留米市	3,000	マンションの賃借に関する業務	被所有 直接22.53	兼任1人	不動産の賃借	不動産の賃借(注4)	3,600	前払費用	315	
							賃貸借契約に伴う敷金	—	敷金	3,000	
役員及びその近親者	樋口明男	福岡県久留米市	—	当社監査役	—	—	—	弁護士報酬(注8)	1,800	前払費用	105

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 当社専務取締役梅野久美恵の近親者が議決権の100%を直接保有しております。
 2 当社代表取締役社長梅野重俊の近親者が議決権の100%を直接所有しております。
 3 当社代表取締役社長梅野重俊及びその近親者が議決権の100%を直接所有しております。
 4 近隣の賃料を参考にして同等の価格によっております。
 5 加工品の販売については、当社の原価により算出した価格により、定期的に交渉のうえ決定しております。
 6 ロイヤリティ収入及び事務手数料については、フランチャイズ契約に基づいて金額を決定しております。
 7 当社の湯葉の仕入は、株式会社ゆば屋はな花からの直接取引による仕入と、当社との直接的取引相手である株式会社トーホーを通じているものがあります。
 上記取引金額は、株式会社ゆば屋はな花と株式会社トーホーを通じた仕入金額を表示しております。なお、株式会社ゆば屋はな花との取引金額は198千円、期末残高は5千円であります。
 これらの取引条件は他の取引先と同等の条件であります。
 8 弁護士報酬の支払いにつきましては、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
 9 取引金額には、消費税等は含まれておりません。
 10 期末残高には、消費税を含んでおります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	
1株当たり純資産額	148,224円84銭	1株当たり純資産額	196,132円52銭
1株当たり当期純損失	26,295円22銭	1株当たり当期純利益	17,593円80銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎は以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	3,905,724	5,662,465
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	4,041
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,905,724	5,658,423
期末の普通株式の数(株)	26,350	28,850

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失

	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△692,379	471,602
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△692,379	471,602
普通株式の期中平均株式数(株)	26,331	26,805
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	平成18年12月22日定時株主総会で決議された新株予約権 新株予約権の数 568株 普通株式 568株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																				
該当事項はありません。	<p>1 株式の取得</p> <p>当社は、平成19年9月21日開催の取締役会に基づき、10月1日に株式会社古市庵及び有限会社古市庵興産の株式を取得し、子会社といたしました。</p> <p>(1) 主旨及び目的 テイクアウト店とのシナジー効果や製造・物流面でのシナジー効果が発揮できるものと判断したためであります。</p> <p>(2) 株式取得先</p> <p>① 株式会社古市庵 同社既存大株主からの譲り受け</p> <p>② 有限会社古市庵興産 同社既存大株主からの譲り受け</p> <p>(3) 会社の概要</p> <p>① 株式会社古市庵 事業内容 すし、米飯（一部惣菜、豆腐、麺類を含む）の持ち帰り販売及び飲食店の経営 事業規模 (単位：千円)</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">平成19年3月期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">9,265,813</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td style="text-align: right;">3,862,302</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td style="text-align: right;">535,120</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td style="text-align: right;">443,355</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 有限会社古市庵興産 事業内容 古市庵へのすし食材及び包装資材の供給・保管、全国の店舗及び工場への配送 事業規模 (単位：千円)</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">平成18年12月期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">792,616</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td style="text-align: right;">240,736</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td style="text-align: right;">67,884</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td style="text-align: right;">35,800</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 株式取得日 平成19年10月1日</p> <p>(5) 取得株式数</p> <p>① 株式会社古市庵 2,458,320株（所有割合 49.1%） なお、303,000株（所有割合6.0%、議決権の数303個）を当社100%子会社となる古市庵興産が所有しております。</p> <p>② 有限会社古市庵興産 35,800株（所有割合 100%）</p> <p>(6) 取得価額</p> <p>① 株式会社古市庵 737,496千円</p> <p>② 有限会社古市庵興産 532,504千円</p>		平成19年3月期	売上高	9,265,813	総資産	3,862,302	純資産	535,120	資本金	443,355		平成18年12月期	売上高	792,616	総資産	240,736	純資産	67,884	資本金	35,800
	平成19年3月期																				
売上高	9,265,813																				
総資産	3,862,302																				
純資産	535,120																				
資本金	443,355																				
	平成18年12月期																				
売上高	792,616																				
総資産	240,736																				
純資産	67,884																				
資本金	35,800																				

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>
	<p>2 株式分割</p> <p>平成19年7月4日開催の取締役会決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 主旨及び目的 流動性の向上と投資家層の拡大を目的としております。</p> <p>(2) 分割の方法 平成19年9月30日を基準日として、株主の所有株式1株につき2株の割合をもって分割いたしました。</p> <p>(3) 効力発生日 平成19年10月1日</p> <p>(4) 分割により増加する株式数 普通株式 28,850株</p> <p>(5) 分割後の発行済株式の総数 普通株式 57,700株</p> <p>(6) 株式分割が当期に行われたと仮定した場合における1株当たり情報 1株当たり純資産額 98,066円26銭 1株当たり当期純利益 8,796円90銭</p> <p>(7) ストックオプション 株式分割に伴い行使価格を調整しております。 調整後行使価格 280,195円</p> <p>記載金額は、単位未満の端数を切り捨てて表示しております。</p>

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年9月30日)		当事業年度 (平成19年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金			693,499		2,740,349
2 売掛金			9,362		3,164
3 商品			1,153		32,289
4 加工品			16,682		23,174
5 原材料	※1		20,088		16,795
6 貯蔵品			32,082		10,270
7 前払費用			52,766		22,441
8 繰延税金資産			39,842		17,111
9 預け金			3,000		—
10 立替金	※2		13,750		42,219
11 関係会社預け金			—		972,803
12 その他の流動資産	※2		35,935		114,661
13 貸倒引当金			△400		—
流動資産合計			917,763	5.3	3,995,279
19.2					
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	※3	1,600,832		1,596,762	
減価償却累計額		862,114	738,718	891,274	705,488
(2) 構築物		159,127		161,489	
減価償却累計額		95,573	63,554	102,543	58,946
(3) 機械及び装置		243,272		237,613	
減価償却累計額		170,385	72,886	173,673	63,939
(4) 厨房設備		42,313		36,033	
減価償却累計額		36,455	5,857	32,280	3,753
(5) 車両運搬具		47,528		47,528	
減価償却累計額		41,472	6,055	42,966	4,561
(6) 工具器具備品		175,525		159,739	
減価償却累計額		137,247	38,278	121,085	38,654
(7) 土地	※3		4,332,435		4,431,083
(8) 建設仮勘定			—		293,440
有形固定資産合計			5,257,786	30.3	5,599,868
26.9					

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年9月30日)		当事業年度 (平成19年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		20,258		16,407	
(2) 電話加入権		15,291		15,291	
無形固定資産合計		35,549	0.2	31,699	0.1
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		139,544		87,152	
(2) 関係会社株式		31,927		31,927	
(3) 出資金		1,437		1,437	
(4) 関係会社長期貸付金		11,016,638		11,261,826	
(5) 長期前払費用		5,267		4,094	
(6) 繰延税金資産		186,786		271,275	
(7) 敷金及び保証金		109,329		118,829	
(8) 店舗賃借仮勘定		—		44,226	
(9) 長期未収入金	※2	428,758		491,761	
(10) 会員権		126		3,792	
(11) 保険積立金		46,264		49,191	
(12) 貸倒引当金		△807,314		△1,132,308	
(13) 子会社投資損失 引当金		△5,927		△5,927	
投資その他の資産合計		11,152,838	64.2	11,227,278	53.8
固定資産合計		16,446,174	94.7	16,858,845	80.8
資産合計		17,363,937	100.0	20,854,125	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年9月30日)		当事業年度 (平成19年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		310,673		354,864	
2 短期借入金	※3,4	2,813,200		4,227,900	
3 1年以内返済予定 長期借入金	※3	2,616,782		2,083,854	
4 未払金		661,102		578,197	
5 未払費用		33,076		33,746	
6 未払法人税等		40,000		47,991	
7 未払消費税等		11,273		9,906	
8 前受金		55,064		54,325	
9 預り金		8,021		11,491	
10 関係会社預り金		1,671,548		3,220,582	
11 賞与引当金		191,900		185,700	
12 その他の流動負債		3,469		12,169	
流動負債合計		8,416,111	48.5	10,820,728	51.9
II 固定負債					
1 長期借入金	※3	4,322,808		4,350,274	
2 役員退職慰労引当金		91,222		145,786	
3 子会社投資損失引当 金		132,764		—	
固定負債合計		4,546,794	26.2	4,496,060	21.6
負債合計		12,962,906	74.7	15,316,788	73.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年 9月30日)		当事業年度 (平成19年 9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金			1,759,855	10.1	2,434,334
2 資本剰余金					
(1)資本準備金		1,841,188			2,515,667
資本剰余金合計			1,841,188	10.6	2,515,667
3 利益剰余金					
(1)利益準備金		37,479			37,479
(2)その他利益剰余金					
別途積立金		1,330,000			590,000
繰越利益剰余金		△574,376			△44,271
利益剰余金合計			793,102	4.6	583,207
株主資本合計			4,394,147	25.3	5,533,209
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金			6,882		85
評価・換算差額等 合計			6,882	0.0	85
III 新株予約権			—	—	4,041
純資産合計			4,401,030	25.3	5,537,337
負債純資産合計			17,363,937	100.0	20,854,125

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高					
1 売上高	※2	6,570,030	100.0	6,601,607	100.0
II 売上原価					
1 期首加工品及び 店舗材料等たな卸高		22,699		18,482	
2 当期加工品製造原価		2,515,175		2,608,980	
3 当期商品仕入高		158,084		233,013	
4 当期店舗材料仕入高	※1	2,231,645		2,283,836	
合計		4,927,605		5,144,313	
5 他勘定振替高	※3	2,986		1,998	
6 期末加工品及び 店舗材料等たな卸高		18,482	74.7	55,463	77.1
売上総利益		1,663,894	25.3	1,514,756	22.9
III 販売費及び一般管理費					
1 広告宣伝費		177,636		131,090	
2 貸倒引当金繰入額		400		—	
3 役員報酬		125,981		164,123	
4 給与及び賞与		1,412,033		1,458,691	
5 賞与引当金繰入額		174,100		171,600	
6 退職給付費用		9,472		2,122	
7 役員退職慰労引当金 繰入額		11,418		54,564	
8 福利費		281,959		258,411	
9 出向者負担金受入額	※2	△1,241,460		△1,331,379	
10 消耗品費		51,432		28,925	
11 賃借料		68,727		59,877	
12 水道光熱費		5,117		4,845	
13 減価償却費		39,526		37,120	
14 その他		387,605	22.9	374,477	21.4
営業利益		159,943	2.4	100,285	1.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
IV 営業外収益					
1 受取利息	※2	151,391		156,208	
2 受取配当金		2,512		1,538	
3 受取賃貸料		1,663		1,709	
4 受取手数料		17,579		17,674	
5 受取保険料		32		2,061	
6 雑収入		17,443	190,621	15,795	194,986
V 営業外費用					
1 支払利息		116,860		128,271	
2 雑損失		33,554	150,415	38,391	166,662
経常利益			200,149		128,609
VI 特別利益					
1 固定資産売却益	※4	1,559		—	
2 投資有価証券売却益	※5	—		9,236	
3 貸倒引当金戻入		—		12,000	
4 過年度損益修正益	※6	17,663		2,000	
5 役員退職慰労引当金戻入		1,417		—	
6 子会社投資損失引当金戻入		—	20,640	78,770	102,006
VII 特別損失					
1 過年度損益修正損	※7	2,977		—	
2 固定資産除売却損	※8	12,240		13,864	
3 減損損失	※9	14,135		1,669	
4 貸倒引当金繰入額		393,514		283,000	
5 関係会社株式評価損		12,999		2,999	
6 子会社投資損失引当金繰入額		138,692	574,559	—	301,533
税引前当期純損失			353,770		70,917
法人税、住民税 及び事業税		88,458		99,730	
法人税等調整額		137,874	226,333	△39,802	59,927
当期純損失			580,104		130,845

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		1,603,599	63.7	1,682,757	64.5
II 労務費	※2	273,407	10.9	277,578	10.6
III 経費	※2	638,168	25.4	648,644	24.9
当期総製造費用		2,515,175	100.0	2,608,980	100.0
当期加工品製造原価		2,515,175		2,608,980	

(脚注)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	
1 原価計算の方法 当社の原価計算は、実際原価による総合原価計算によっております。なお、その計算の一部に予定原価を採用し、期末においてこれによる差額を調整し、実際原価に修正しております。		1 原価計算の方法 同左	
※2 労務費及び経費のうち主なものは、次のとおりであります。		※2 労務費及び経費のうち主なものは、次のとおりであります。	
賞与引当金繰入額	17,800千円	賞与引当金繰入額	14,100千円
減価償却費	76,707	減価償却費	74,123
配送費	264,464	配送費	278,796

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自平成17年10月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金		
平成17年9月30日 残高(千円)	1,743,052	1,824,385	1,824,385	37,479	1,530,000	△115,503	1,451,975	5,019,413
事業年度中の変動額								
新株の発行	16,803	16,803	16,803					33,606
別途積立金の取崩					△200,000	200,000		
剰余金の配当						△78,768	△78,768	△78,768
当期純損失(△)						△580,104	△580,104	△580,104
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(千円)	16,803	16,803	16,803	—	△200,000	△458,872	△658,872	△625,265
平成18年9月30日 残高(千円)	1,759,855	1,841,188	1,841,188	37,479	1,330,000	△574,376	793,102	4,394,147

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成17年9月30日 残高(千円)	16,956	16,956	5,036,370
事業年度中の変動額			
新株の発行			33,606
別途積立金の取崩			
剰余金の配当			△78,768
当期純損失(△)			△580,104
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△10,073	△10,073	△10,073
事業年度中の変動額合計(千円)	△10,073	△10,073	△635,339
平成18年9月30日 残高(千円)	6,882	6,882	4,401,030

当事業年度（自平成18年10月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年9月30日 残高(千円)	1,759,855	1,841,188	1,841,188	37,479	1,330,000	△574,376	793,102	4,394,147
事業年度中の変動 額								
新株の発行	674,478	674,478	674,478					1,348,957
別途積立金の 取崩					△740,000	740,000		
剰余金の配当						△79,050	△79,050	△79,050
当期純損失(△)						△130,845	△130,845	△130,845
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額 (純額)								
事業年度中の変動 額合計 (千円)	674,478	674,478	674,478	—	△740,000	530,104	△209,895	1,139,061
平成19年9月30日 残高(千円)	2,434,334	2,515,667	2,515,667	37,479	590,000	△44,271	583,207	5,533,209

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
平成18年9月30日 残高(千円)	6,882	6,882	—	4,401,030
事業年度中の変動 額				
新株の発行				1,348,957
別途積立金の 取崩				
剰余金の配当				△79,050
当期純損失(△)				△130,845
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額 (純額)	△6,796	△6,796	4,041	△2,754
事業年度中の変動 額合計 (千円)	△6,796	△6,796	4,041	1,136,306
平成19年9月30日 残高(千円)	85	85	4,041	5,537,337

項目 重要な会計方針	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品、加工品及び原材料 移動平均法による原価法</p> <p>② 貯蔵品 先入先出法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品、加工品及び原材料 同左</p> <p>② 貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3 繰延資産の処理方法	<p>(1) 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>(1) 新株発行費 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、退職給付債務の計算の結果、年金資産の額が退職給付債務から未認識の数理計算上の差異を減算した額を超えているため、当該超過額22,367千円を流動資産の「その他の流動資産」として計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、翌期に全額を一括して費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 子会社投資損失引当金 子会社への投資損失に備えるため、子会社の財政状態等を勘案し、所要額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、退職給付債務の計算の結果、年金資産の額が退職給付債務から未認識の数理計算上の差異を減算した額を超えているため、当該超過額34,828千円を流動資産の「その他の流動資産」として計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、翌期に全額を一括して費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 子会社投資損失引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ取引 ヘッジ対象：借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利の変動による大きな損失を回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。ヘッジ対象の識別を取引単位で行う方法(個別ヘッジ)によっております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 特例処理の要件の判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 金利スワップの実行・管理は、資金担当部門にて行っており、取引に関する管理規定は特に設けておりませんが、取引は全て事前に取締役会にて十分な検討のうえ決議後、実施することとしております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>1 役員賞与に関する会計基準 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、従来、株主総会決議時に未処分利益の減少として会計処理していた役員賞与を当事業年度から発生時に費用処理しております。この結果、販売費及び一般管理費が34,500千円増加し、営業利益、経常利益が同額減少し、税引前当期純損失が同額増加しております。</p> <p>2 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は4,401,030千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>3 固定資産の減損に係る会計基準 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純損失が14,135千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>1 減価償却費に係る会計基準 当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計算しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。 また、この変更については法人税法が平成19年4月1日以降取得の固定資産に適用されたため中間・年度の首尾一貫性を欠くこととなりました。したがって当中間会計期間は従来の方法によっております。当中間会計期間において当事業年度と同一の方法を適用した場合であっても、中間財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>「関係会社預り金」は、前事業年度まで流動資産の「立替金」及び流動負債の「預り金」に含めて表示していましたが、事務作業効率化の観点から関係会社債権債務の科目集約を行い、当事業年度より表示変更しております。 なお、前事業年度の「立替金」に含めた関係会社分の金額は202,075千円、「預り金」に含めた関係会社分の金額は954,680千円であります。</p>	—————

追加情報

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
—————	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年9月30日)	当事業年度 (平成19年9月30日)																												
<p>※1 原材料 原材料は、加工品の材料と店舗材料の合計額であります。</p>	<p>※1 原材料 同左</p>																												
<p>※2 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">立替金</td> <td style="text-align: right;">6,075千円</td> </tr> <tr> <td>その他の流動資産</td> <td style="text-align: right;">10,424</td> </tr> <tr> <td>長期未収入金</td> <td style="text-align: right;">428,758</td> </tr> </table>	立替金	6,075千円	その他の流動資産	10,424	長期未収入金	428,758	<p>※2 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">立替金</td> <td style="text-align: right;">6,075千円</td> </tr> <tr> <td>長期未収入金</td> <td style="text-align: right;">491,761</td> </tr> </table>	立替金	6,075千円	長期未収入金	491,761																		
立替金	6,075千円																												
その他の流動資産	10,424																												
長期未収入金	428,758																												
立替金	6,075千円																												
長期未収入金	491,761																												
<p>※3 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">615,498千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,178,201</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,793,699</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,465,020千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定</td> <td style="text-align: right;">1,611,970</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,014,060</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,091,050</td> </tr> </table>	建物	615,498千円	土地	4,178,201	計	4,793,699	短期借入金	1,465,020千円	1年以内返済予定	1,611,970	長期借入金	3,014,060	計	6,091,050	<p>※3 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">592,540千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,176,532</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,769,072</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,521,640千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定</td> <td style="text-align: right;">1,171,340</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,943,020</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,636,000</td> </tr> </table>	建物	592,540千円	土地	4,176,532	計	4,769,072	短期借入金	1,521,640千円	1年以内返済予定	1,171,340	長期借入金	2,943,020	計	5,636,000
建物	615,498千円																												
土地	4,178,201																												
計	4,793,699																												
短期借入金	1,465,020千円																												
1年以内返済予定	1,611,970																												
長期借入金	3,014,060																												
計	6,091,050																												
建物	592,540千円																												
土地	4,176,532																												
計	4,769,072																												
短期借入金	1,521,640千円																												
1年以内返済予定	1,171,340																												
長期借入金	2,943,020																												
計	5,636,000																												
<p>※4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">4,800,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,600,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,200,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	4,800,000千円	借入実行残高	2,600,000	差引額	2,200,000	<p>※4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行13行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">6,600,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,000,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,600,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	6,600,000千円	借入実行残高	4,000,000	差引額	2,600,000																
当座貸越極度額	4,800,000千円																												
借入実行残高	2,600,000																												
差引額	2,200,000																												
当座貸越極度額	6,600,000千円																												
借入実行残高	4,000,000																												
差引額	2,600,000																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																																		
<p>※1 店舗材料仕入は、店舗において直接仕入し、調理・加工され消費される食材であります。</p> <p>※2 関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">6,353,214千円</td> </tr> <tr> <td>出向者負担金受入額</td> <td style="text-align: right;">△1,241,460</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">151,237</td> </tr> </table> <p>※3 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 2,986千円</p> <p>※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 車両売却益 1,559千円</p> <p>※5 _____</p> <p>※6 過年度損益修正益 鹿児島店のビル運営会社と再度、過年度の電気料を交渉した結果、減額した17,663千円を特別利益に計上しております。</p> <p>※7 過年度損益修正損 過年度に施工したプロパン配管工事が未請求であった為、2,977千円を特別損失に計上しております。</p> <p>※8 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物除却損</td> <td style="text-align: right;">6,827千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品除却損</td> <td style="text-align: right;">480</td> </tr> <tr> <td>除却費用</td> <td style="text-align: right;">4,273</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">659</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,240</td> </tr> </table>	売上高	6,353,214千円	出向者負担金受入額	△1,241,460	受取利息	151,237	建物除却損	6,827千円	工具器具備品除却損	480	除却費用	4,273	その他	659	計	12,240	<p>※1 同左</p> <p>※2 関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">6,553,401千円</td> </tr> <tr> <td>出向者負担金受入額</td> <td style="text-align: right;">△1,331,379</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">155,266</td> </tr> </table> <p>※3 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 1,998千円</p> <p>※4 _____</p> <p>※5 投資有価証券売却益 内訳は、九州特化型日本株式ファンドの解約による9,236千円であります。</p> <p>※6 過年度損益修正益 過年度販売経費等の修正額を計上しております。</p> <p>※7 _____</p> <p>※8 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物除却損</td> <td style="text-align: right;">2,994千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品除却損</td> <td style="text-align: right;">1,950</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置除却損</td> <td style="text-align: right;">1,272</td> </tr> <tr> <td>厨房設備除却損</td> <td style="text-align: right;">674</td> </tr> <tr> <td>除却費用</td> <td style="text-align: right;">6,972</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,864</td> </tr> </table>	売上高	6,553,401千円	出向者負担金受入額	△1,331,379	受取利息	155,266	建物除却損	2,994千円	工具器具備品除却損	1,950	機械及び装置除却損	1,272	厨房設備除却損	674	除却費用	6,972	計	13,864
売上高	6,353,214千円																																		
出向者負担金受入額	△1,241,460																																		
受取利息	151,237																																		
建物除却損	6,827千円																																		
工具器具備品除却損	480																																		
除却費用	4,273																																		
その他	659																																		
計	12,240																																		
売上高	6,553,401千円																																		
出向者負担金受入額	△1,331,379																																		
受取利息	155,266																																		
建物除却損	2,994千円																																		
工具器具備品除却損	1,950																																		
機械及び装置除却損	1,272																																		
厨房設備除却損	674																																		
除却費用	6,972																																		
計	13,864																																		

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																								
<p>※9 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>福岡県久留米市</td> <td>14,135</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td>14,135</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、店舗は各店舗単位とし、遊休資産はそれぞれ個別の物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている資産グループにつきましては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、土地14,135千円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、固定資産税評価額に基づいて算定しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	遊休資産	土地	福岡県久留米市	14,135	合計			14,135	<p>※9 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>福岡県久留米市</td> <td>1,669</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td>1,669</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、店舗は各店舗単位とし、遊休資産はそれぞれ個別の物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>遊休状態にあり今後の使用目処がたっていない資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、土地1,669千円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、固定資産税評価額に基づいて算定しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	遊休資産	土地	福岡県久留米市	1,669	合計			1,669
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																						
遊休資産	土地	福岡県久留米市	14,135																						
合計			14,135																						
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																						
遊休資産	土地	福岡県久留米市	1,669																						
合計			1,669																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成19年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年9月30日)	当事業年度 (平成19年9月30日)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">326,478千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">135,665</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">77,604</td></tr> <tr><td>子会社投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">56,087</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">36,890</td></tr> <tr><td>未払役員賞与</td><td style="text-align: right;">13,951</td></tr> <tr><td>未払法定福利費</td><td style="text-align: right;">10,190</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,330</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>666,199</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△362,091</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>304,107</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>出向者負担金</td><td style="text-align: right;">56,210</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">12,222</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">9,045</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>77,478</u></td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産の純額</u></td><td style="text-align: right;"><u>226,628</u></td></tr> </table>	貸倒引当金	326,478千円	関係会社株式評価損	135,665	賞与引当金損金算入限度超過額	77,604	子会社投資損失引当金	56,087	役員退職慰労引当金	36,890	未払役員賞与	13,951	未払法定福利費	10,190	その他	9,330	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>666,199</u>	評価性引当額	△362,091	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>304,107</u>	出向者負担金	56,210	その他有価証券評価差額金	12,222	前払年金費用	9,045	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>77,478</u>	<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>226,628</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">457,905千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">136,879</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">75,097</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">58,955</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">11,118</td></tr> <tr><td>未払法定福利費</td><td style="text-align: right;">9,786</td></tr> <tr><td>子会社投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">2,397</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,350</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>765,490</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△402,240</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>363,250</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>出向者負担金</td><td style="text-align: right;">59,392</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">14,084</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,385</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>74,863</u></td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産の純額</u></td><td style="text-align: right;"><u>288,386</u></td></tr> </table>	貸倒引当金	457,905千円	関係会社株式評価損	136,879	賞与引当金損金算入限度超過額	75,097	役員退職慰労引当金	58,955	投資有価証券	11,118	未払法定福利費	9,786	子会社投資損失引当金	2,397	その他	13,350	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>765,490</u>	評価性引当額	△402,240	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>363,250</u>	出向者負担金	59,392	前払年金費用	14,084	その他有価証券評価差額金	1,385	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>74,863</u>	<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>288,386</u>
貸倒引当金	326,478千円																																																																
関係会社株式評価損	135,665																																																																
賞与引当金損金算入限度超過額	77,604																																																																
子会社投資損失引当金	56,087																																																																
役員退職慰労引当金	36,890																																																																
未払役員賞与	13,951																																																																
未払法定福利費	10,190																																																																
その他	9,330																																																																
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>666,199</u>																																																																
評価性引当額	△362,091																																																																
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>304,107</u>																																																																
出向者負担金	56,210																																																																
その他有価証券評価差額金	12,222																																																																
前払年金費用	9,045																																																																
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>77,478</u>																																																																
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>226,628</u>																																																																
貸倒引当金	457,905千円																																																																
関係会社株式評価損	136,879																																																																
賞与引当金損金算入限度超過額	75,097																																																																
役員退職慰労引当金	58,955																																																																
投資有価証券	11,118																																																																
未払法定福利費	9,786																																																																
子会社投資損失引当金	2,397																																																																
その他	13,350																																																																
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>765,490</u>																																																																
評価性引当額	△402,240																																																																
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>363,250</u>																																																																
出向者負担金	59,392																																																																
前払年金費用	14,084																																																																
その他有価証券評価差額金	1,385																																																																
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>74,863</u>																																																																
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>288,386</u>																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <p>当事業年度は税引前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <p>当事業年度は税引前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。</p>																																																																

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1株当たり純資産額 167,022円03銭	1株当たり純資産額 191,795円33銭
1株当たり当期純損失 22,031円22銭	1株当たり当期純損失 4,881円39銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(注) 算定上の基礎は以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	4,401,030	5,537,337
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	4,041
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,401,030	5,533,295
期末の普通株式の数(株)	26,350	28,850

2 1株当たり当期純損失

	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1株当たり当期純損失		
当期純損失(千円)	580,104	130,845
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	580,104	130,845
普通株式の期中平均株式数(株)	26,331	26,805
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	平成18年12月22日定時株主総会で決議された新株予約権 新株予約権の数 568株 普通株式 568株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																				
<p>該当事項はありません。</p>	<p>1 株式の取得</p> <p>当社は、平成19年9月21日開催の取締役会に基づき、10月1日に株式会社古市庵及び有限会社古市庵興産の株式を取得し、子会社といたしました。</p> <p>(1) 主旨及び目的 テイクアウト店とのシナジー効果や製造・物流面でのシナジー効果が発揮できるものと判断したため。</p> <p>(2) 株式取得先</p> <p>① 株式会社古市庵 同社既存大株主からの譲り受け</p> <p>② 有限会社古市庵興産 同社既存大株主からの譲り受け</p> <p>(3) 会社の概要</p> <p>① 株式会社古市庵 事業内容 すし、米飯（一部惣菜、豆腐、麺類を含む）の持ち帰り販売及び飲食店の経営 事業規模 (単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">平成19年3月期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">9,265,813</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td style="text-align: right;">3,862,302</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td style="text-align: right;">535,120</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td style="text-align: right;">443,355</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 有限会社古市庵興産 事業内容 古市庵へのすし食材及び包装資材の供給・保管、全国の店舗及び工場への配送 事業規模 (単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">平成18年12月期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">792,616</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td style="text-align: right;">240,736</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td style="text-align: right;">67,884</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td style="text-align: right;">35,800</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 株式取得日 平成19年10月1日</p> <p>(5) 取得株式数</p> <p>① 株式会社古市庵 2,458,320株（所有割合 49.1%） なお、303,000株（所有割合6.0%、議決権の数303個）を当社100%子会社となる古市庵興産が所有しております。</p> <p>② 有限会社古市庵興産 35,800株（所有割合 100%）</p> <p>(6) 取得価額</p> <p>① 株式会社古市庵 737,496千円</p> <p>② 有限会社古市庵興産 532,504千円</p>		平成19年3月期	売上高	9,265,813	総資産	3,862,302	純資産	535,120	資本金	443,355		平成18年12月期	売上高	792,616	総資産	240,736	純資産	67,884	資本金	35,800
	平成19年3月期																				
売上高	9,265,813																				
総資産	3,862,302																				
純資産	535,120																				
資本金	443,355																				
	平成18年12月期																				
売上高	792,616																				
総資産	240,736																				
純資産	67,884																				
資本金	35,800																				

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>
	<p>2 株式分割</p> <p>平成19年7月4日開催の取締役会決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 主旨及び目的 流動性の向上と投資家層の拡大を目的としております。</p> <p>(2) 分割の方法 平成19年9月30日を基準日として、株主の所有株式1株につき2株の割合をもって分割いたしました。</p> <p>(3) 効力発生日 平成19年10月1日</p> <p>(4) 分割により増加する株式数 普通株式 28,850株</p> <p>(5) 分割後の発行済株式の総数 普通株式 57,700株</p> <p>(6) 株式分割が当期に行われたと仮定した場合における1株当たり情報 1株当たり純資産額 95,897円66銭 1株当たり当期純損失 2,440円69銭</p> <p>(7) ストックオプション 株式分割に伴い行使価格を調整しております。 調整後行使価格 280,195円</p> <p>記載金額は、単位未満の端数を切り捨てて表示しております。</p>

6. その他

役員の変動

(1) 代表取締役の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動（平成19年12月21日予定）

① 新任監査役候補

社外監査役（非常勤） 大内田 勇成

② 退任予定監査役

社外監査役（非常勤） 樋口 明男